

Climate Action 100+

世界の投資家がビジネスの移行を牽引



Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク バージョン1.1 (v1.1) サマリーパック、2021年10月

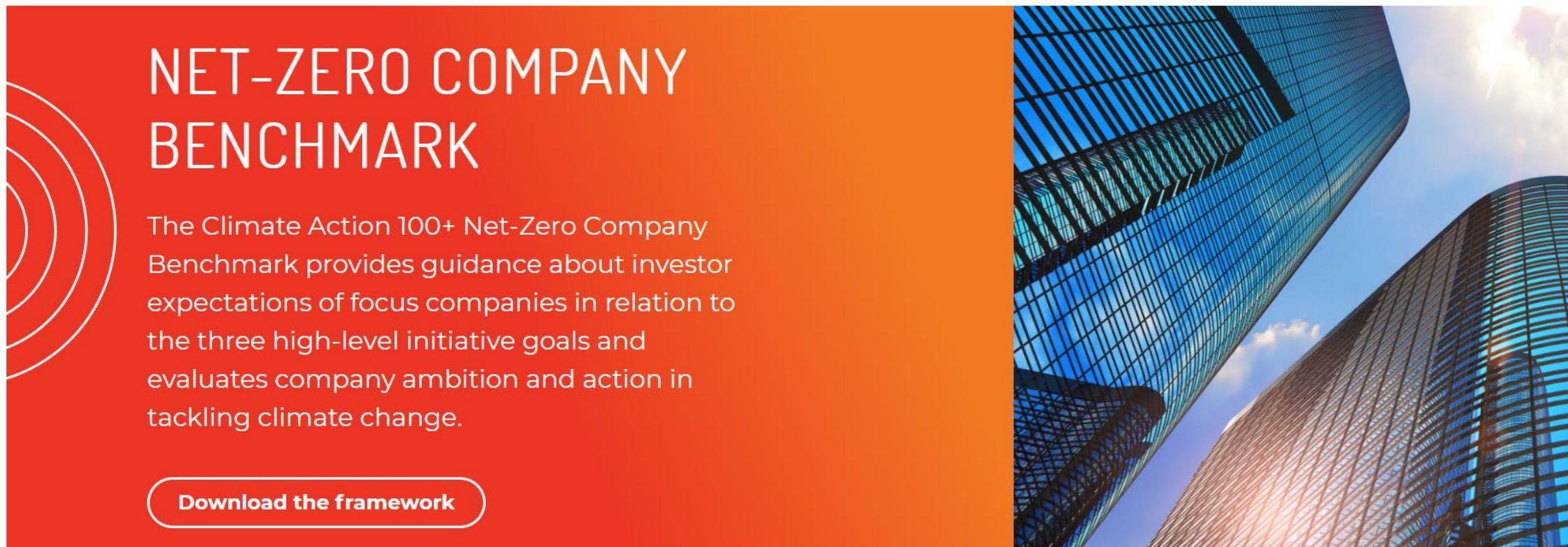
NOTE: This document is dated as of October 2021 and has now been archived. Please see the Climate Action 100+ website for more recent updates on the Net Zero Company Benchmark.

目次

- CA100+ とネットゼロ企業ベンチマーク (v1.0)
- 次期バージョンのスケジュール (ベンチマーク v1.1)
- フレームワーク v1.1とデータ提供機関の概要
- 今後の予定 (v2.0)

CA100+ ネットゼロ企業ベンチマークとは

現行フレームワーク (v1.0) と企業評価は[CA100+ ウェブサイト](#)に掲載しています。



**NET-ZERO COMPANY
BENCHMARK**

The Climate Action 100+ Net-Zero Company Benchmark provides guidance about investor expectations of focus companies in relation to the three high-level initiative goals and evaluates company ambition and action in tackling climate change.

[Download the framework](#)

参考として2021年3月22日の[プレスリリース](#) と添付資料もご覧ください。

目次

- CA100+ とネットゼロベンチマーク (v1.0)
- 次期バージョンのスケジュール (ベンチマーク v1.1)
- フレームワーク v1.1とデータ提供機関の概要
- 今後の予定 (v2.0)

次期バージョンーベンチマークバージョン1.1（2022年3月）

- **2022年3月：CA100+ が次期企業評価を公表**します（v1.0の発表から12カ月後、対象企業の株主総会の前）。
- **フレームワークとプロセスの変更は限定的**（「v1.1」）。更新した評価の適時な公表を優先し、前回のフレームワークv1.0との一貫性を維持します。
- **公開調査を2021年第4四半期に実施**。投資家、企業、その他のステークホルダーがフレームワークおよびプロセスにフィードバックを行う機会となります。調査結果はv2.0に反映します（下記を参照）。
- **2023年のv2.0発表**に向け、より包括的な改訂と改良を行います。**2022年**（v1.1の発表後）に、**フレームワークv2.0案に関する追加の公開コンサルテーション**を実施予定。

今後のスケジュールと主なフィードバックの機会

| | |
|----------------|---|
| 2021年9月 | フレームワークv1.1および評価手法を公表。企業調査とデータ収集を開始。 |
| 2021年10月 – 11月 | 既存フレームワーク（v1.1）についての公開フィードバック調査 – 詳細は後日発表 |
| 2021年12月 – | 投資家／企業が開示情報評価案をレビュー（非公開） |
| 2022年1月 – 2月 | 評価を完了 |
| 2022年3月 – | v1.1の最終評価を公表（CA100+ウェブサイトに掲載） |
| 2022年 | フレームワークv2.0に関する公開コンサルテーション（v1.1の公表後） |
| 2023年 | v2.0の評価を公表 |

お問い合わせはこちらにお送りください
benchmark@climateaction100.org

企業評価レビュー期間 – 2021年12月

CA100+企業および投資家がベンチマーク開示情報フレームワークをもとに、（TPIが行った）予備評価の「ファクトチェック」を行うことが、このレビュー期間の主な目的です。*

この期間に、事実に基づく証拠を提供して誤りに異議を申し立てたり、予備評価の時点（データは2021年8月31日時点のもの）に公開されていた情報には含まれていなかった有効な公開情報を提出することができます。予備評価は12月1日に共有され、その後**2021年12月31日**までに企業から提出された開示情報を検討対象とします。

予備評価を共有するのはCA100+企業と投資家に限定され、2022年3月に最終評価を公表します。このプロセスと証拠資料に関する詳細は、レビュー期間開始時にお渡しします。

* このレビュー期間の対象は、開示情報フレームワーク（TPI）に基づく評価のみです。資本配分（CTI、2dii）、ロビー活動（InfluenceMap）、気候会計（CTI）の整合性評価については、各評価機関が説明する他のプロセスおよび手法が適用されます。

目次

- CA100+ とネットゼロベンチマーク (v1.0)
- 次期バージョンのスケジュール (ベンチマーク v1.1)
- フレームワーク v1.1とデータ提供機関の概要
- 今後の予定 (v2.0)

v1.1の概要 – 評価のタイプ

ベンチマークは、各評価機関が独自の分析手法とデータセットに基づいて実施する様々なタイプの評価で構成されており、本資料でこれを概説しています。（全体としてベンチマークを構成する）これらの評価は、対象企業の気候変動リスクへの対応実績を評価し、投資家や企業により詳しい知見を提供することを目的としています。

評価は大きく2つのタイプの指標に分けられ、企業の進捗を評価する二元的アプローチを取ります。

開示情報

企業の開示情報の妥当性を評価します。企業の年次報告書、サステナビリティ報告書、CDP報告書、プレスリリース等、企業が自ら公開するデータに基づいて評価します。

整合性

パリ協定の目標と企業の行動の整合性を評価します。排出目標、資本支出、ロビー活動、会計など、様々な企業活動を分析します。

CA100+ データ提供機関の概要

| Transition Pathway Initiative (TPI)* | Carbon Tracker Initiative (CTI) | 2 Degrees Investing Initiative (2DII) | InfluenceMap |
|---|--|--|--|
| <p>TPIは主に開示情報フレームワークを用います。その中には、ベンチマークの10指標が含まれています。</p> <p>3つのサブ指標（2.3/3.3/4.3）については、（パリ協定の1.5°C目標とGHG削減ターゲットの）整合性テストも適用します。</p> <p>https://www.transitionpathwayinitiative.org/</p> | <p>CTIは企業の資本支出（CapEx）および生産高と、パリ協定の目標との整合性を分析します（資産レベルの在庫データソースに基づいて）。</p> <p>また、パリ協定の目標との整合性を含めて、企業の財務諸表や会計実務への気候活動の組み込みに関する指標についても評価します。</p> <p>https://carbontracker.org/</p> | <p>2DIIは企業の資本支出（CapEx）および生産高と、パリ協定の目標との整合性を分析します（資産レベルの在庫データソースに基づいて）。</p> <p>https://2degrees-investing.org/</p> | <p>InfluenceMapは企業の気候政策エンゲージメントについて、またパリ協定の目標と企業の（直接的および業界団体を通じた間接的）ロビー活動の整合性について詳細な分析を行います。</p> <p>https://influencemap.org/</p> |

*2021年12月のレビュー期間の対象はTPIによる評価のみ（**赤枠で表示**）です。CTI、2DIIおよびInfluenceMapは別途独立した分析を行い、それぞれ独自のプロセスと評価手法を適用します。

CA100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

開示情報フレームワーク 評価機関

| | |
|--------------------------------|-----|
| (1) 2050年までにGHG排出ネットゼロの野心的目標 | TPI |
| (2) 長期的（2036年～2050年）GHG削減ターゲット | TPI |
| (3) 中期的（2026年～2035年）GHG削減ターゲット | TPI |
| (4) 短期的（2020年～2025年）GHG削減ターゲット | TPI |
| (5) 脱炭素化戦略 | TPI |
| (6) 資本の整合性（開示情報） | TPI |
| (7) 気候政策エンゲージメント（開示情報） | TPI |
| (8) 気候ガバナンス | TPI |
| (9) 公正な移行[ベータ版*] | TPI |
| (10) TCFD開示 | TPI |

整合性評価 評価機関

| | |
|----------------------|--------------|
| 資本配分の整合性（電力／石油およびガス） | CTI |
| 資本配分の整合性（電力／自動車） | 2DII |
| 気候政策エンゲージメントの整合性 | InfluenceMap |

| | |
|------------------------------|-----|
| 気候会計および監査（開示情報および整合性）[暫定版**] | CTI |
|------------------------------|-----|

***ベータ版**= データは収集するが、評価を公表しない。v2.0での変更対象。

****暫定版**= データを収集し、評価を公表する。v2.0での変更対象。

データ提供機関はそれぞれ、独立した補完的な指標を提供します。2021年12月のレビュー期間の対象は、TPIが提供する評価のみ（赤枠で表示）。

v1.1の概要 – 手法と資料

各データ提供機関は、**独立した独自の手法**でそれぞれ評価を行います。アプローチは異なるかもしれませんが、指標は互いに**補完**し合うことを目的とし、排出ネットゼロの未来に向けた企業の移行を評価するという目標を共有しています。

評価は特定の企業の**総合（または累積）スコア**あるいはランキングを**示すものではない**ことに留意してください。全ての指標やデータ提供機関の評価を**総合したスコア**も存在しません（異なる手法を用いるため）。例えば、TPIとInfluenceMapが行うロビー活動の評価を総合したスコアはありません。

Climate Action 100+と調査パートナーが提供するデータおよび情報を、投資家は様々な形で活用できます。例えば、調査、ポートフォリオ分析、企業エンゲージメント、議決権行使などの参考とすることができます。ただし、Climate Action 100+は提供するいかなるデータについても、その精度を保証しませんので、投資家はデータの使い方を自身で判断する必要があります。データ利用条件の詳細は [こちら](#) をご覧ください。

改訂したv1.1の開示情報指標および手法は、Climate Action 100+のウェブサイトでご覧いただけます。（2.3/3.3/4.3に関する）TPIの [carbon performance methodology](#)（カーボンパフォーマンス評価手法）に変更はありません。その他のデータ提供機関が提供する他の指標に関する手法の詳細は、[CA100+のウェブサイト](#) で公開します。[CTI](#)、[2dii](#)、[InfluenceMap](#) が現在用いている手法については各機関のウェブサイトでご覧いただけます。

V1.1 – 改訂の概要

各改訂の詳細は、この後のスライドで説明します

開示情報フレームワークの改訂

フレームワークおよび主要指標の評価手法を以下の通り改訂しました。

- 2020年11月、CA100+対象企業リストを拡大し、**8社**を追加しました（この8社はv1.0では評価せず）。v1.1ではこの8社を含め全166社を評価します。
- データが入手可能なセクターについては、**IEAの1.5°C（2050年ネットゼロ）シナリオ**を用います。
- 一部の指標の文言や評価手法を若干**編集し、明確化**しました。
- 「**指標9：公正な移行**」の「ベータ」版を追加して、企業の内部評価を可能にします（ただし、スコアは公表しません）。
- サブ指標8.3はv1.0では試験的に使われていましたが、v1.1では「ベータ」としてオーストラリア企業の（内部）評価のみに使われます。その他の企業は評価されません。

開示情報と整合性に関するその他の改訂

- CTIが評価する**気候会計および監査**の「暫定」版指標を追加。v1.1で評価を公表。

整合性* 評価の改訂

ベンチマークv1.1では、開示情報フレームワークと共に、以下の整合性評価を示す予定です。

- CTIによる**資本配分の整合性**（電力、石油・ガス）の評価。v1.0に含まれています。
- 2DIIによる**資本配分の整合性**（電力と自動車）の評価。v1.0に含まれています。
- v1.1にInfluenceMapが評価する**気候政策エンゲージメントの整合性**指標の追加。v1.0では企業プロフィールにInfluenceMapによる評価へのリンクが含まれていました。しかし今回は、この点に特化した指標として示されます。

ベータ版=データは収集するが、評価は公表しない。v2.0での変更対象。
暫定版=データを収集し、評価を公表する。v2.0での変更対象。

*本スライドの整合性評価項目は2021年9月時点のものです。整合性に関する分析を定期的に見直し、2022年3月の公表までにベンチマークv1.1に評価項目を追加する場合があります。

2020年に対象企業リストに追加された8社

| 企業名 | ISIN | 国 | セクター |
|---|--------------|-----------|-------|
| Grupo Argos S.A. | COT09PA00035 | コロンビア | セメント |
| Grupo México | MXP370841019 | メキシコ | 総合鉱業 |
| Incitec Pivot | AU000000IPL1 | オーストラリア | 化学 |
| Oil Search | PG0008579883 | パプアニューギニア | 石油・ガス |
| Orica | AU000000ORI1 | オーストラリア | その他工業 |
| Petróleos Mexicanos (PEMEX) | XS0775808917 | メキシコ | 石油・ガス |
| Saudi Arabian Oil Company (Aramco) | XS1982113463 | サウジアラビア | 石油・ガス |
| UltraTech Cement | INE481G01011 | インド | セメント |

V1.1の改訂 – IEAの2050年ネットゼロ（1.5°C）シナリオ

v1.0では、データ収集時点で信頼できる1.5°Cシナリオがなかったため、企業は主に、データが入手可能なセクターについては国際エネルギー機関（IEA）の[2°C未満シナリオ（Beyond 2 Degrees scenario: B2DS）](#)* を主に反映するTPIのシナリオに基づいて評価されました（ICCTが提供したシナリオデータに基づく自動車セクターを除く）。これはサブ指標2.3、3.3および4.3も同様です。

次期バージョンv1.1では、CA100+ ネットゼロ企業ベンチマークはこれに替えて、データが入手可能なセクターに関し、2021年5月に公表されたIEAの[2050年ネットゼロシナリオ（Net Zero by 2050 scenario）](#)を採用します。このシナリオは、今世紀半ばまでに排出ネットゼロを達成し、50%の確率で気温上昇を1.5°Cに抑えるロードマップを示しています。

1.5°Cシナリオが存在するのは特定のセクターに限られる** のため、一部のセクターの整合性は引き続きv1.0で用いたロードマップに照らして判断します。

ベンチマークで評価する全セクターについて1.5°Cシナリオを適用することが最終目標であるため、関連データが広く入手可能になった時点で、これを改訂する予定です。

* 「2°C未満シナリオ（B2DS）は、国際的な政策目標に沿った、急激な脱炭素化のロードマップを提示しています。パリ協定で合意した各国のより野心的な目標に向かい、既知のクリーンエネルギー技術を極限まで推し進めた場合、どこまで行けるか考察しています。

** 現在対象となっているセクターは昨年評価された企業の大半を占めていますが、以下のセクターの炭素実績は入手していません：化学、石炭採掘、消費財およびサービス、石油およびガス供給、その他工業、その他運輸。自動車セクターは、1.5°Cシナリオではなく2°Cシナリオ（高効率）、製紙セクターはB2DSに基づき評価します。

V1.1の改訂 – 手法の文言の編集と明確化

開示情報フレームワークの指標および手法の文言を若干修正し、明確化を図りました。

- **指標1:** 指標の文言を修正してネットゼロの**野心的目標**が評価の焦点であるとし、**ターゲット**を評価する指標（2、3、4）と明確に区別しました。
- **指標5:** 指標を修正し、企業が**GHG削減ターゲットの実現**に向け策定した総合的な脱炭素化戦略を評価する指標であることを明確にしました。
- **指標6:** 指標を修正し、企業が**炭素集約型資産を段階的に廃止する**計画を策定している場合には、これを評価することを明確にしました。
- **CA100+** は、ターゲットの設定で**オフセット**が過度に用いられていることに対する懸念、および指標2～4（企業のGHG削減ターゲット）間の従属関係を再考する必要性について承知しています。v1.1の公表後、この問題についてより明確に投資家に伝えるために、補足リサーチを公表します。

詳細については、**開示情報フレームワーク評価手法v1.1**の資料をご覧ください。

指標9 – 公正な移行 [TPIが評価]

「公正な移行」は、低炭素ビジネスモデルへの移行が従業員やコミュニティに及ぼす影響を企業が考慮することを求めています。

- 2021年3月に発表されたv1.0では、CA100+ネットゼロ企業ベンチマークの公正な移行（JT）指標（指標9）はまだ策定中であったため、より広範なベンチマークフレームワークの中で今後指標が作成されることだけが提示されていました。
- バージョン1の発表以降、選ばれた専門家と共に、より包括的なJT指標案を作成しました。v1.1では「**ベータ版**」指標の形をとります。従って、JTデータは内部分析のために収集されますが、2022年3月に**評価が公表されることはありません**。
- v1.1に含まれる「**ベータ版**」指標は、将来のバージョンで予想される本指標の内容を示しています。
- 現在の指標案に対する**フィードバックを歓迎します**（10月の調査を通じてお寄せください）。ご意見は、（2022年後半に）幅広くコンサルテーションを行った後、v2.0の作成時に考慮する予定です。

指標9 – 公正な移行 [TPIが評価]

以下はv1.1に含まれるベータ版指標です。v1.1ではこの指標に基づき企業が公に評価されることはありません。開示情報フレームワークの一部です。

サブ指標9.1 – 認識

評価基準 a): 当該企業は、自社の気候変動戦略が及ぼす社会的影響—公正な移行—が自社の事業にとって重要な問題であると認識する公式の声明を出している。

評価基準 b): 当該企業は、気候変動に関するパリ協定および／または国際労働機関（ILO）の公正な移行に関するガイドラインを明確に参照している。

サブ指標 9.2 – コミットメント

当該企業は公正な移行の原則にコミットしている。

評価基準 a): 当該企業は、公正な移行の原則に則った脱炭素化にコミットする方針を公表している。

評価基準 b): 当該企業は、脱炭素化の影響を受ける労働者の雇用維持、再訓練、配置転換および／または補償にコミットしている。

サブ指標9.3 - エンゲージメント

当該企業は、公正な移行に関し、ステークホルダーと協議している。

評価基準 a): 当該企業は労働者、組合、コミュニティ、サプライヤーと協力して、公正な移行計画を策定した。

サブ指標 9.4 – 行動

当該企業は、公正な移行の原則に沿って自社の脱炭素化戦略を実施している。

評価基準 a): 当該企業は、脱炭素化の影響を受ける地域で低炭素イニシアチブ（例：リジェネレーション、クリーンで手頃な価格のエネルギーへのアクセス、用地の転用）を支援している。

評価基準 b): 当該企業は、自社の脱炭素化の取り組みと新たなプロジェクトの開発にあたり、影響を受けるコミュニティと協議し、同意を求めている。

評価基準 c): 当該企業は、自社の脱炭素化戦略で悪影響を受ける、財務上脆弱な顧客を支援する措置を講じている。

従属関係: 評価基準9.2-9.4はサブ指標9.1の要件が満たされないかぎり評価されません。サブ指標9.4は9.2.aに従属します。

新指標 – 気候会計および監査* [CTIが評価]

CA100+ は、企業が開示する財務情報を充実させることで、投資家が投資およびスチュワードシップに関する意思決定に気候リスクを組み込むことが可能になると考え、会計および監査に関する指標を取り入れようとしてきました。

この暫定指標の開発を主導してきたのは、Carbon Tracker Initiative (CTI) と Climate Accounting Project (CAP) です。この2機関は[気候会計の分析](#)の経験が豊富で、使われる手法の多くはすでにより広範なイニシアチブの一環として実施されています。

v1.1においては「**暫定**」指標の形をとります。データは収集され、2022年3月にその**評価が公開**されますが、最終版はベンチマークv2.0での（公開コンサルテーションの後の）改訂の対象になります。

指標文案は次のスライドをご覧ください。最終的な指標と評価手法は今後数カ月のうちにCA100+のウェブサイトで開催します。

*本指標はCTIとCAPと共に実施した単独プロジェクトによるものです。従って、TPIが評価する開示情報フレームワークにも、TPIが実施する2021年のレビュー期間にも含まれません。この気候会計指標に関するデータの収集とフィードバックはCTIが行います。

気候会計および監査指標* [CTI]

本指標は、企業の会計実務および関連する開示情報、ならびにそれに関する監査報告書が、2050年（またはもっと早期の）炭素排出量ネットゼロに向けたグローバルな動きの効果を反映しているかを評価するために使われます。既存の会計および監査基準ではすでに、重要な気候関連事項を説明することが義務付けられています。投資家は、地球温暖化による気温上昇を1.5°Cに抑えるというパリ協定の目標に沿って脱炭素化を加速することが、企業の財務状況と収益性にどれほどの影響を及ぼすかを各企業と監査人が明確に示すことを期待しています。この指標は、開示情報と整合性の双方の面を持つ指標です。

サブ指標 11.1 – 財務諸表

監査済み財務諸表およびその注記に、重要な気候関連事項が組み込まれている。

評価基準 a): 財務諸表は、重要な気候関連事項がいかに組み込まれているかを示している。

評価基準 b): 財務諸表は、定量的な気候関連の前提および推定値を開示している。

評価基準 c): 財務諸表は、当該企業のその他の報告書と矛盾しない。

サブ指標 11.2 – 監査報告書

監査報告書は、監査人が監査において、重要な気候関連事項の影響を考慮したことを示している。

評価基準 a): 監査報告書は、監査人が気候関連事項の重要な影響をどのように評価したか特定している。

評価基準 b): 監査報告書は、財務諸表と「その他の情報」の矛盾点を特定している。

サブ指標 11.3 - 2050年（またはもっと早期の）GHG排出ネットゼロとの整合性

監査済み財務諸表およびその注記に、2050年（またはもっと早期の）GHG排出ネットゼロおよび地球温暖化による気温上昇を1.5°Cに抑えるというパリ協定の目標達成に向けたグローバルな動きの重要な影響が組み込まれている。

評価基準 a): 財務諸表は、2050年（またはもっと早期の）GHG排出ネットゼロの達成と整合性のある前提および推定値を用いている、またはこのような前提および推定値に対する感応度を開示している。

評価基準 b): 監査報告書は、当該企業が用いた前提および推定値が、2050年（またはもっと早期の）GHG排出ネットゼロの達成と整合性のあることを特定している、あるいはその潜在的な意味について感応度分析の結果を提示している。

*2021年10月時点で、本指標文の文言は最終版に近い状況にあります。v1.1の公表まえに若干の調整が入る可能性があります。

目次

- CA100+ とネットゼロベンチマーク (v1.0)
- 次期バージョンのスケジュール (ベンチマーク v1.1)
- フレームワーク v1.1とデータ提供機関の概要
- 今後の予定 (v2.0)

今後の予定

- Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークは**今後も改良を重ね、v2.0**により包括的な改訂を行う予定です。
- ベンチマークのフレームワークおよび手法を変更する場合は、**今後も投資家、企業、NGO、その他の関連するステークホルダーと協議して**いきます。
- 将来的にはおそらく、オフセット、ロビー活動、公正な移行、グリーン・レベニュー、1.5°Cシナリオとの整合性評価の対象となるセクターの拡大など、様々な潜在的改善点がベンチマークに盛り込まれるでしょう。
- ベンチマークの新たな展開については、*継続的にステークホルダーに情報を提供してまいります。*

ありがとうございました！
お問い合わせはこちらまで：
benchmark@climateaction100.org



添付資料: CA100+ ベンチマーク1.0 - 資料の紹介

ベンチマークの手法と企業評価についての理解を助けるために、様々な資料やガイドンス書を提供しています。

- **指標、サブ指標、評価基準の概要**: 開示情報関連の10指標の概要を説明しています。
(日本語参考訳は[こちら](#))
- **Climate Action 100+ 開示情報指標評価主要および指標ガイド**: 企業データと開示情報の評価法に関する詳細なガイダンスを指標ごとに説明しています。
(日本語参考訳は[こちら](#))
- **Transition Pathway Initiative炭素実績評価手法**: 排出ターゲット／原単位と参照する気候シナリオとの整合性（ベンチマークのサブ指標2.3、3.3および4.3）をTPIがどのように評価するか、概要を説明しています。

添付資料: 新たな企業のコミットメントを紹介するプロセス

Climate Action 100+ は、**毎年のベンチマーク評価サイクルの間に公開される、関連性の高い、企業の新たなコミットメントや開示情報を定期的に認知します。**

- **目的:** このような情報により、投資家は直近の関連する企業のコミットメント／開示情報を知ることができ、重要な進展を把握できます。
- **タイミング:** 関連する新たなコミットメント／開示情報は**四半期に一度**、CA100+ ウェブサイト上の各企業のベンチマークプロフィールに追加されます。
- こうした開示情報は**評価の対象ではなく**、各企業のベンチマークプロフィールの最後の「**Notes**」の**部分**に補足情報として記載されます（例：[Trane Technologies](#)の**評価**）。
- **注:** 新たに紹介される、**評価対象ではない**コミットメントにより、企業の当初のベンチマークスコアが変わることは**ありません**。